

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「常に新しい価値を創造し、これを支える人々の幸せをつくる」を企業理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図っております。社会が大きな転換期を迎える中、当社グループは「エネルギーをかたちに」をテーマに、電気や光などのクリーンエネルギーを用途に応じた最適なかたちに創りあげ、今求められる様々な期待に的確に対応しながら、人に、社会に、産業に、そして時代にふさわしい新しい価値の創造を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当を継続することを重視しておりますが、それと同時に、基本原則として配当は、1株当たり利益の推移や配当性向等を併せ、総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に活用したいと考えており、これが将来にわたる成長を続け、長期的な株主の利益を安定的に確保することに繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2001年4月より2004年3月までの3ヶ年の中期計画「CREATE-21計画」をスタートさせました。

21世紀を迎え、当社グループの事業の核となる電池が「情報化の進展」「機器のモバイル化」と相俟って、更にはクリーンエネルギーが求められる環境の下でますます重要となりつつあります。これを踏まえ、当社グループは、「CREATE-21計画」に基づきグローバル競争に打ち勝つ経営基盤を確立すると共に更なる発展を期し、「エネルギーをかたちに」する分野で創造的革新にチャレンジします。そのため、次の3つの基本方針を掲げ取り組んでおります。

更なる経営効率化と収益基盤の強化
グローバルな販売、事業体制の強化
成長分野の強化と新事業開発の推進

(5) 対処すべき課題

「CREATE-21計画」に基づき、当社グループが具体的に対応すべき重点施策として、
事業プロセスの効率化・最適化による一段のトータルコストダウン
国内を含む各拠点の戦略的機能を明確にすることによるグループ事業の強化と海外市場のマーケティング・販売体制の強化
コア事業及び周辺事業における新商品・新技術・新市場の取り組み
人的効率化の推進
資産の効率化を踏まえた有利子負債の削減とキャッシュ・フローの向上
環境マネジメントの強化

を掲げ、引き続き推進して参る所存であります。

(6) 目標とする経営指標

「CREATE-21計画」において掲げております2003年度の当社グループの経営目標は、計画策定

後の急激な経営環境の悪化に伴い、大幅な修正を余儀なくされました。そのため、これらに対応すべく今年 2 月に「収益改善緊急対策」を実施するとともに、本日発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、2003 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指して、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善に向けて、その取り組みを開始いたしました。

しかし、前述の(4)中長期的な経営戦略、(5)対処すべき課題に記載しております「CREATE-21 計画」における事業環境認識並びに基本方針は変える必要のないものと確信しており、引き続き「CREATE-21 計画」をベースに強固な経営基盤の確立に向け創造的革新に取り組んで参ります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在 5 事業部体制を採り、事業利益責任体制(プロフィットセンター)を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛蓄電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、2001 年 2 月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携し内部監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR 活動の拡充に取り組んでおります。インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

尚、先述の「事業再構築計画」に基づき、2003 年 3 月には、経営戦略の企画・立案と事業執行の分離を明確化するため、経営委員会を新設するとともに、カンパニー制を導入する予定にしております。また同時に、現行の本部機構及び本社管理部門はセンターとして再編し、独立した専門機能を持つ機関とすることにしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の一部持ち直しなどにより、景気が底打ちする局面も見られましたが、公共投資や民間設備投資の減少、個人消費の低迷などからその回復力は極めて弱い状況で推移しました。また、株式市場も不振が続き、デフレの様相を一層強めるなど、企業を取り巻く環境は総じて非常に厳しい状況で終始しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当中間期の連結ベースでの売上高は 609 億 6 千 6 百万円と前中間期に比べ 8 千 7 百万円(0.1%)の増加となりました。

利益面についてであります。当社におきましては、今年 2 月にまとめました「収益改善緊急対策」に基づき、合理化の推進、総人件費の削減など、様々なコストダウン施策に取り組んでまいりましたものの、売上高の減少や売価ダウンの影響が大きく、営業損益、経常損益の段階でともに赤字計上を余儀なくされました。この当社の業績悪化の影響を受け、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社は、総じて前中間期の利益を下回ることとなりました。これに対し、昨年大幅な損失を計上しました小型リチウムイオン電池の製造・販売子会社でありますジーエス・メルコテック株式会社は計画通り業績改善を進めております。一方、海外の子会社である台湾・中国の統一工業グループは順調に増収傾向を維持しておりますものの、利益面では前中間期を下回りました。